

2 令和4年度 事業報告書附属明細書

I 公益目的事業

1 生衛業指導等事業

(1) 生衛業相談指導事業

① 相談室運営事業

窓口相談の実施状況（通信、電話による相談を含む。）

対象業種	指導延日数	指導件数								備考
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
	日	件	件	件	件	件	件	件	件	
理容	3	3					2	1	6	
美容	3	3					1	2	6	
クリーニング	1	1					1		2	
興行	0								0	
旅館ホテル	1	1					1		2	
麺類	5	5		1	1	1	1	1	10	
食肉	0								0	
料理	3	3	1				1	1	6	
鮭商	1	1						1	2	
喫茶	1	1					1		2	
社交	3	3					2	1	6	
その他	10	10		2	2		4	2	20	
合計	31	31	1	3	3	1	14	9	62	

② 巡回相談指導事業

巡回相談指導の実施状況

対象業種	指導延日数	指導件数								備考
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計	
	日	件	件	件	件	件	件	件	件	
理容	84	47	3	5	6	3	6	70	140	
美容	50	28	1	1	2	3	8	38	81	
クリーニング	45	19	1			1	2	40	63	
興行	13	11					1	12	24	
旅館ホテル	23	15	1		1		3	19	39	
麺類	74	53	3	5	6	6	13	47	133	
食肉	19	13	1				3	16	33	
料理	16	12	3	1		1	1	10	28	
鮭商	35	22	1	1	1	2	2	31	60	
喫茶	29	19	1			2	2	26	50	
社交	39	33	2	1		3	7	25	71	
その他	30	23					3	34	60	
合計	457	295	17	14	16	21	51	368	782	

(2) 生衛業情報化整備事業

① 「生衛やまがた」の発行

生衛業に関する情報誌として年4回発行し、各生活衛生同業組合員、生活衛生営業経営特別相談員及び関係機関等に配布した。

(発行部数：2,800部/回)

② 指導センターホームページの運営

生衛業に関する最新の情報を生営業者や一般県民に迅速に周知するため、ホームページ随時更新し、広く発信した。

(更新回数：9回/年 アクセス件数：1,222回/年)

③ その他

生衛業全般に関する各種情報及び資料の収集・提供を行った。

(3) 生衛業活性化事業

① 事業項目と対象生活衛生同業組合

ア 地域福祉の増進のための事業(3組合)

事業実施組合名：食肉、鮭商、喫茶飲食

イ 消費者利益擁護のための事業(1組合)

事業実施組合名：喫茶飲食

ウ 環境保全の取組に関する事業(2組合)

事業実施組合名：クリーニング業、旅館ホテル

エ 後継者育成、確保に関する事業(2組合)

事業実施組合名：理容、美容業

オ 衛生水準の向上に関する事業(なし)

事業実施組合名：なし

カ 経営基盤の強化に関する事業(4組合)

事業実施組合名：クリーニング業、興行、鮭商、社交飲食業

キ 観光の振興に関する事業(1組合)

事業実施組合名：麺類飲食

ク 原油高騰対策に関する事業(なし)

事業実施組合名：なし

ケ 新型コロナウイルス感染防止対策に関する事業(1組合)

事業実施組合名：料理飲食業

コ その他社会貢献に資する事業(1組合)

事業実施組合名：喫茶飲食

② 事業費及び補助金額

	(事業費)	(うち補助金額)
ア 地域福祉の増進のための事業	763千円	458千円
イ 消費者利益擁護のための事業	291千円	194千円
ウ 環境保全の取組に関する事業	810千円	536千円
エ 後継者育成、確保に関する事業	990千円	600千円
オ 衛生水準の向上に関する事業	0千円	0千円
カ 経営基盤の強化に関する事業	1,267千円	839千円
キ 観光の振興に関する事業	559千円	300千円
ク 原油高騰対策に関する事業	0千円	0千円
ケ 新型コロナウイルス感染防止対策に関する事業	454千円	300千円
コ その他社会貢献に資する事業	70千円	46千円

(4) 後継者育成支援事業

高校生の生衛業への理解を深めるなどキャリア形成を推進し、生衛業が直面する後継者の課題の緩和を図った。

① 後継者育成支援協議会を設置

- a 第1回協議会：令和4年6月2日に開催し、4年度における職場体験の実施等について協議を行った。
- b 第2回協議会：令和5年2月24日に開催し、4年度の事業実施状況等について協議を行った。

② 職場体験（インターンシップ）事業

- a 実施時期：令和4年7月25日～8月12日
- b 対象：山形県内の高等学校の在校生
- c 概要：参加校 5校、参加生徒 37名
※平成24年度事業開始以来、最多参加者数となった。
参加業種 4業種（旅館ホテル、美容業、料理飲食業、喫茶飲食）

③ 出前講座事業

- a 実施日：令和4年10月20日
- b 参加校：1校（山形県立荒砥高等学校）
- c 概要：20名の生徒の参加を得て、「進路実現のための心構え」についての講話、理容師及び美容師の方から仕事の内容や魅力、やりがい等についての講演を実施した。

④ 実施報告書の作成・配布

実績報告書を220部作成し、事業でお世話になった受入事業者をはじめ、関係機関、県内の高校へ事業啓発のため配布した。

Ⅱ 収益事業等

1 収益事業

(1) 景気動向調査事業(含 経営状況調査事業)

① 景気動向、設備投資動向等調査

業種別調査対象件数

理容	美容	クリ	興行	旅館	麺類	食肉	料理	鮭商	喫茶	社交	計
12件	11件	6件	1件	4件	10件	3件	4件	5件	6件	8件	70件

※クリ＝クリーニング、旅館＝旅館ホテル

調査対象期間及び調査実施時期

調査回	調査対象期間	調査実施時期
第1回	第1・四半期(4月～6月)	5月25日から10日間程度
第2回	第2・四半期(7月～9月)	8月24日から15日間程度
第3回	第3・四半期(10月～12月)	11月16日から20日間程度
第4回	第4・四半期(1月～3月)	2月1日から10日間程度

② 経営状況調査

業種別調査対象件数

理容	美容	クリ	興行	旅館	麺類	食肉	料理	鮭商	喫茶	社交	計
12件	11件	6件	1件	4件	10件	3件	4件	5件	6件	8件	70件

※クリ＝クリーニング、旅館＝旅館ホテル

調査対象期間及び調査実施時期

調査回	調査対象期間	調査実施時期
第1回	令和4年1月～3月	5月25日を目安に10日間
第2回	令和4年4月～6月	8月25日を目安に10日間
第3回	令和4年7月～9月	11月25日を目安に10日間
第4回	令和4年10月～12月	1月25日を目安に10日間

(2) クリーニング師研修等事業

クリーニング師研修・業務従事者講習の実施状況

区分	修了証書交付年月日	修了証書交付数
クリーニング師研修	令和4年10月26日及び令和4年11月2日	56名
業務従事者講習	令和4年10月27日及び令和4年11月9日、10日	58名

(3) 標準営業約款登録事業

標準営業約款登録状況（令和5年3月31日現在）

業 種	新規登録（件）	再 登 録（件）	登録累計（件）	備 考
理容業	0	20	410	
美容業	0	18	237	
クリーニング業	0	3	21	
麺類飲食業	1	1	10	
料理飲食業	0	2	13	
計	1	44	691	

2 その他の事業（相互扶助等事業）

(1) 生衛業改善資金融資等指導事業

① 融資指導事業

融 資 指 導 の 状 況

対象業種	特別相談員数（人）	融資指導件数（件）	融資指導延日数（日）	備 考
理 容	10	13	57	
美 容	15	7	18	
クリーニング	2	3	15	
興 行	1	0	0	
旅館ホテル	1	3	6	
麺 類	9	28	46	
食 肉	4	22	45	
料 理	5	9	27	
鮭 商	4	5	18	
喫 茶	3	18	52	
社 交	7	38	48	
計	61	146	332	

② 経営特別相談員研修事業

経営特別相談員研修会の実施状況

開催年月日：令和4年7月25日

会 場	研 修 内 容	講 師	受講者数
山形国際交流 プラザ（山形市）	衛経の有効活用と限度額留意事項 について	日本政策金融公庫山形支店 融資課長 関谷 善行 氏	27名
	生衛業収益力向上について	税理士・社会保険労務士 都筑 正之 氏	
	最低賃金引上げ・厚生年金適用促 進及び生衛業収益力向上について	税理士・社会保険労務士 都筑 正之 氏	
	生産性向上ガイドライン・マニユ アルの活用	指導センター 太田 泉 氏	

開催年月日：令和4年7月29日

会場	研修内容	講師	受講者数
なの花ホール (三川町)	衛経の有効活用と限度額留意事項について	日本政策金融公庫酒田支店 融資課長 鈴木 辰宗 氏	6名
	生衛業収益力向上について	税理士・社会保険労務士 都筑 正之 氏	
	最低賃金引上げ・厚生年金適用促進及び生衛業収益力向上について	税理士・社会保険労務士 都筑 正之 氏	
	生産性向上ガイドライン・マニュアルの活用	指導センター 太田 泉 氏	

経営特別相談員養成講習会の実施状況

開催年月日：令和5年3月13日

会場	研修内容	講師	受講者数
山形県生活衛生営業指導センター (山形市)	山形県の生活衛生行政について	山形県食品安全衛生課 主 査 後藤 崇史 氏	1名
	日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）の融資について	日本政策金融公庫山形支店 融資課長 関谷 善行 氏	
	生活衛生営業指導センターと経営特別相談員の役割について	県生活衛生営業指導センター 経営指導員 太田 泉 氏	

特別指導活動に関する連絡会議等

開催年月日：令和4年12月5日

会場	研修内容	講師	受講者数
山形国際交流プラザ (山形市)	ウイズコロナ・アフターコロナにおける生衛業の現状と課題	日本政策金融公庫山形支店 融資課長 関谷 善行 氏	33名
	第3回生衛組合活性化塾 ・注目事例にみる生衛業、生衛組合の社会活動 ～生衛組合はなぜ必要か～ ・生衛業組合の活性化について ・参加者意見交換 ・質疑応答	全国指導センター特別指導室 研究員 桑原 廣美 氏	

(2) 再生特別支援事業

個別相談の実施状況（4件）

業種	指導依頼内容	指導担当専門家
飲食業	従業員の社会保険加入について	社会保険労務士 鈴木 浩 氏
理容	経営改善に関するアドバイス等	有限会社ティップス 代表 尾形 恵子 氏
美容業	就業規則に関する相談	税理士・社会保険労務士 都筑 正之 氏
鮪商	コロナ禍における収益性の改善	有限会社ティップス 代表 尾形 恵子 氏

(3) 衛生水準の確保・向上事業

① 推進会議の開催

推進会議等の開催状況

開催日	開催場所	出席機関	内容
令和4年 9月2日	山形グランドホテル	県組合・センター	連絡調整会議 行動計画の策定、組合間の意見交換
令和5年 2月24日	山形国際ホテル	県組合・県行政・ 公庫・センター	第2回推進会議 事業実施結果の報告、地域包括ケア等

※第1回推進会議は、新型コロナウイルス感染症が増加傾向であったため書面開

② 広報事業の実施

広報事業の実施状況

実施時期	参加機関	内容
令和4年10月～12月	県組合・センター	行動計画に基づく利用者・消費者、生業者等への広報活動を実施

③ 新規営業許可店舗情報の入手

新規営業許可店舗682件の情報を入手し、各組合に提供を行った。

Ⅲ その他

1 生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業

経営に甚大な影響を受けている生衛業者への支援のため、全国指導センターが主体となり、都道府県指導センターと連携して、全国的に展開した。当指導センターではこの制度を活用し、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント等計14名を専門家として委嘱し相談・指導機能を強化の上、個別相談・指導を行った。

個別相談・指導等の支援の実施状況(令和4年4月～令和4年9月)

相談・指導内容	相談・指導件数
(1) 国の支援施策に関するもの	30
(2) 都道府県・市町村の支援施策に関するもの	1
(3) 生活衛生貸付等融資に関するもの	21
(4) コロナ禍における経営相談に関するもの	3
(5) その他経営に関するもの	4
(6) その他	0
計	59

2 生活衛生改善貸付(衛経)

令和3年度は令和2年度に増加した反動で運転資金借入を希望する生衛業者が減少したが、令和4年度は増加に転じた。本県は全国的にも貸付件数、金額ともに上位に位置している。また、推薦団体(関係生活衛生組合)、日本政策金融公庫と連携を図り、借入の申込が迅速かつ円滑に行えるよう相談・指導に取り組んだ。

生活衛生改善貸付(衛経)の貸付件数(全国指導センターの資料より作成)

	令和3年度	令和4年度
山形県	28	36
全国(沖縄県を除く)	393	458